

歴認研・訪韓報告②

歴認研・韓国訪問で感じたこと

島田 洋一（福井県立大学名誉教授）

■「慰安婦詐欺清算連帯」と英語圏への発信期待

2023年3月15日から20日までの歴認研・韓国調査研究旅行に私も参加した。

韓国でようやく出た、本格的な反日侮韓史観批判の書『反日種族主義』の執筆陣や保守派論客と意見交換し、併せて反日・反韓・反米史観を打ち出した各種記念館を見学、調査するのが主目的だった。

初日はまず、ソウル市中心部で開かれた「慰安婦詐欺清算連帯」の集会を取材した。約90人が集まり、すぐ近くで開かれた慰安婦詐欺推進派の定例反日集会（水曜デモ）の3倍規模だった。

「詐欺清算」集会では、最後に次のような声明が読み上げられた。

《日韓関係を破綻寸前に追い込んだ慰安婦詐欺をこれ以上許してはならない。日本軍による強制動員は恥ずべきウソ。女性たちは業者の募集に応じ、対価を受け取った。嘘によって北朝鮮、中国に奉仕し、韓国の評価を地に落とした詐欺の責任者たちに裁きを》

極めて常識的な内容である。

しかし日本のメディアは、どこも取材に来ていない。知らないのか、知っていて無視したのか。

日頃から日韓関係の現状を憂慮し、活動する勢力と緊密に意見交換していれば、事前に連絡が入るはずだが、そもそもそうした日常の努力に欠けるのか。

集会メンバーらとの昼食会（庶民的なサムゲタン専門店。韓国の汁物はうまい。力が湧く）の後、ソウル市内の李承晩学堂を訪れ、校長の李栄薫ソウル大名誉教授はじめ、歴史認識の健全化に尽力する研究者やジャーナリスト、活動家らと意見交換した。

私からは特に、アメリカを中心とする英語圏に向けた発信強化を要望した。

慰安婦や徴用工に関する虚偽は、韓国の反日勢力や中国共産党政権によるプロパガンダに加え、日本政府がなすべき反論から逃げ、安易な謝罪を繰り返してきたため、アメリカの政界や学界、ジャーナリズムの世界で相当定着してしまっている。

米下院の慰安婦問題日本非難決議（2007年）は、その最も顕著な例である。

我々日本人がいかにかにファクトを挙げて説明しても、暖簾に腕押しどころか「無反省な態度。聴きたくない」と、逆に反発を買うのが通例だった。

韓国人がファクトを述べてこそ、誤認を解く効果が期待できる。以前から話のある『反日種族主義』の英語版出版（紙版、電子版あるいはネット掲載）の実現を急いで欲しいところだ。

■鍵になる1人、ヤン・キム米下院議員

李承晩学堂での意見交換会で、私が具体的にアメリカにおけるキーパーソンとして名前を挙げたのが、韓国系で女性のヤン・キム米下院議員である（共和党、ロサンゼルス市内が選挙区）。

彼女とは、私は面識がある。今は引退したエド・ロイス元下院外交委員長の下でスタッフを務めていた時期の彼女と、北朝鮮絡みの法案や決議案に拉致問題をどう書くかについて、何度か話をした。

対北政策についてはほぼ完全に意見が一致したが、残念ながら、「ボス」のロイス議員同様、慰安婦など日韓の歴史問題については相容れない印象だった。

彼女は2023年初めから、共和党が多数を握った下院（全ての委員長、小委員長ポストを共和党が取る）で、下院外交委員会東アジア・太平洋小委員長を務めている。

共和党のみならず下院全体に、朝鮮半島に絡んだ歴史認識問題や人権問題では、ヤン・キムのリードに同調するのが無難、という雰囲気がある。

彼女の歴史認識を『反日種族主義』グループのそれに寄せることができれば、相当大きな波及効果を生むだろう。

これは韓国の良識派が担うべき仕事である。

ヤン・キムはマイケル・マッコール下院外交委員長らと共に、4月初めに日韓台3か国を歴訪した。残念ながらその時は、李栄薫教授らが歴史問題で意見交換する機会はなかったようだが、今後の働きかけに期待したい。

日米韓ともに保守派と進歩派の分裂が進み、闘いは激しさを増している。左翼は自国の歴史や伝統を無視ないし否定するのが特徴だけに、容易に国際的な連携に入れる。

保守派も戦略的連携を進めねばならない。李栄薫教授ら「真実中心の韓日友好派」は信頼できる連携相手との印象を、今回の訪韓で強めることができた。

彼らの多くは刑事、民事の訴訟に晒され、時には収監までされる逆風の中で戦ってきた。日本の保守の側でも、こうした勇気ある韓國人を「信用する力」が必要な局面と言える。

■柳錫春教授との対話

ソウル到着の翌日は、まず授業中の慰安婦発言で不当な攻撃を受けてきた柳錫春教授（発展社会学。2020年、延世大学を定年退職）と懇談会を行った。大変興味深い内容であり、以下に整理しておきたい。

柳教授は、問題になった2019年9月17日講義で、ファクトに基づき次の4点を強調したという。

- ①日本が朝鮮のコメを強奪したというのは嘘。商取引だった。
- ②日本が朝鮮人の土地を強奪したというのも嘘。
- ③イギリスのインド支配やフランスのカンボジア支配などと違い、日本の韓国支配では、結構な投資が行われた。これは国際的に珍しいケースである。
- ④慰安婦は稼ぎに行った人々。今も同様の商売はある。スカウトの民間業者が、待遇についてホラを吹いたことはある。しかし日本軍による連行はない。

さて、当日講義に出席した学生約50人中、30人が女学生だったという。質問は慰安婦問題に集中した。

柳教授はおおむね次のように答えたという。

元慰安婦の発言を当初の段階からチェックしてみよ、水曜デモで煽られて洗脳され、話が変わってきたのが分かる。

現代社会に存在する売春をめぐる現象が昔はなかったと考えるのはおかしい。貧しさ、稼ごの誘惑、業者の甘言など、今も昔もある。

質問に答える過程で、「知りたいと思うなら、皆さんやってみなさい」と言った。それを後々、2人の女学生が「売春をやってみなさい」と言われたと問題にすることになる。自分は「調べてみなさい」の意味で言った、が教授の抗弁である。

授業中に抗議はなく、そのまま滞りなく進み、終わったという。ところが、やり取りを録音していた学生がおり、授業後に抗議活動が起こった。

結局、学内処分を科され、停職1か月となった。公の場で、処分はおかしいと抗議してくれる同僚教員はいなかった。社会学を30年担当し、若手教員は自分の弟子だったが、誰も声を上げなかったという。

法学部の教授(尹錫悦現大統領に近い人物)が1人だけ、韓国日報に「柳錫春教授の意見には同意できないが、学問の自由は保障されるべき」との趣旨を書いてくれた。

政府の教育部に対し処分不当を訴えたが、正当という判断を下された。裁判を起こしたものの、一審は負けた。

退職金、年金は出ている。ただし私学共済の退職年金5000万ウォンは、有罪の場合出ないとのことで、停められている。

問題の授業では、慰安婦は売春の一種とも発言した。尹美香(慰安婦虚偽宣伝の活動団体・挺対協の代表。現国会議員)と正義連(挺対協の後身)は北と繋がっている、元慰安婦たちは水曜デモで洗脳された、とも発言した。

この3点を捉えて正義連に刑事告発された。文在寅時代の2020年11月3日に、検察が名誉毀損罪で自分を起訴した。尹錫悦政権になってからの2022年11月23日の求刑は懲役1年6か月だった。

(『帝国の慰安婦』の著者で、同じく刑事裁判になった朴裕河世宗大学教授のグループと連携はあるかとの質問に対し)、朴裕河は左派でフェミニスト。左派インテリが彼女の支持層。

「私は右翼でメイル・ショービニスト(男性優越主義者、male chauvinist)。支持者はマッチョタイプが多い」(笑)。

それゆえ、「学問の自由」を結節点に両グループの共闘を図る動きを起こした人もいたが、うまく行かなかったという。

以上、柳教授の話は、終始坦々たる口調だったが、韓国の政治および言論状況を知るうえで非常に参考になった。

同教授の立論はファクトに基づいた冷静なもので、もちろん、授業での発言を曲解して刑事被告人にするなど論外である。

柳教授と別れた後、旧日本軍における朝鮮人の問題に詳しい鄭安基・洛星台経済研究所研究委員の報告を聞き、懇談した。同氏は京都大学経済学部留学経験があり、日本語に堪能である。

鄭研究委員は、日韓併合期に朝鮮半島にいた日本人は60～70万人程度、ほとんどが都

市部で生活しており、地方で韓国人を差別云々など、その機会自体なかった、あったのは朝鮮人社会における班常差別（兩班と常民）だったという。

実証研究の積み重ねから出る知見には、細かな部分でも参考になる点が多々あった。

紙幅も尽きたので、他の面談や博物館見学等については、同行メンバーの報告に譲りたいと思う。